



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月25日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本エスリード株式会社
 コード番号 8877 URL <http://www.eslead.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒牧 杉夫
 (氏名) 井上 祐造

TEL 06-6345-1880

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,823	41.0	△738	—	△1,057	—	△696	—
24年3月期第3四半期	9,801	△1.2	630	—	233	—	47	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △677百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 38百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△45.13	—
24年3月期第3四半期	3.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	47,440	25,594	54.0	1,658.58
24年3月期	52,001	26,658	51.3	1,727.50

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 25,594百万円 24年3月期 26,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
25年3月期	—	12.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	33.4	2,400	△12.3	2,000	△9.1	1,200	△0.5	77.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	15,465,600 株	24年3月期	15,465,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	33,908 株	24年3月期	33,916 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	15,431,683 株	24年3月期3Q	15,431,750 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、復興需要に下支えされ、国内需要は堅調に推移するなど、緩やかな回復基調にあったものの、欧州における財政不安の長期化、海外経済の停滞等をはじめ、円高傾向の長期化や長引くデフレ、消費税増税問題等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利や住宅ローン減税、贈与税非課税枠の延長等の各種住宅需要促進施策の効果等もあり、近畿圏の新築分譲マンションの契約率は好調を維持し、比較的安定的に推移してまいりました。

このような状況のもと、当社の主力事業であります不動産販売事業におきましては、新規発売物件の販売が好調に推移するとともに、完成在庫の販売・引渡、全社コスト削減に継続して取り組み収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、当社のマンションプロジェクト（平成25年3月に販売を開始し、平成25年9月に引渡を予定しております1物件）におきまして、当第3四半期連結会計期間中に、事業計画の見直しを行ったことに伴い、たな卸資産評価損10億62百万円を売上原価に計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は138億23百万円（前年同期比41.0%増）、連結営業損失は7億38百万円（前年同期は連結営業利益6億30百万円）、連結経常損失は10億57百万円（前年同期は連結経常利益2億33百万円）、連結四半期純損失は6億96百万円（前年同期は連結四半期純利益47百万円）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、引渡基準を採用しており、マンションの売買契約成立時ではなく、マンションの顧客への引渡をもって売上が計上されます。例年、マンションの引渡時期が特定の四半期（当期は第4四半期）に偏重する傾向があり、各四半期の売上高及び利益水準は著しく相違する傾向にあります。

セグメント業績は次のとおりであります。

不動産販売事業におきましては、売上高は117億81百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント損失は7億75百万円（前年同期はセグメント利益6億8百万円）となりました。

その他につきましては、売上高は20億42百万円（前年同期比25.8%増）、セグメント利益は4億34百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて45億61百万円減少して474億40百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少26億52百万円及びたな卸資産（販売用不動産前渡金を含む）の減少20億14百万円によるものです。

純資産は10億63百万円減少して255億94百万円となりました。この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成25年1月11日の「たな卸資産評価損の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,955,466	10,302,509
売掛金	434,653	161,990
販売用不動産	12,744,393	10,401,954
仕掛販売用不動産	18,904,104	18,798,474
繰延税金資産	1,240,235	1,724,072
その他	394,502	740,187
流動資産合計	46,673,356	42,129,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,524,569	1,473,800
土地	2,876,971	2,876,971
リース資産（純額）	179,928	183,534
その他（純額）	60,317	97,082
有形固定資産合計	4,641,786	4,631,388
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	148,566	177,803
長期預金	200,000	200,000
繰延税金資産	66,237	51,612
その他	216,282	202,986
投資その他の資産合計	631,086	632,402
固定資産合計	5,328,441	5,311,516
資産合計	52,001,797	47,440,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,365,517	1,802,142
短期借入金	517,714	17,846
1年内返済予定の長期借入金	4,686,410	9,473,854
リース債務	34,929	37,839
未払法人税等	772,400	35,534
前受金	480,860	1,478,847
賞与引当金	160,656	85,996
その他	696,246	455,751
流動負債合計	11,714,735	13,387,812
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	12,434,314	7,244,350
リース債務	185,413	181,968
退職給付引当金	124,763	134,171
役員退職慰労引当金	257,562	231,187
その他	506,835	546,527
固定負債合計	13,628,888	8,458,204
負債合計	25,343,624	21,846,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,000	1,983,000
資本剰余金	2,871,496	2,871,371
利益剰余金	21,854,501	20,772,321
自己株式	△61,898	△61,762
株主資本合計	26,647,099	25,564,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,073	29,757
その他の包括利益累計額合計	11,073	29,757
純資産合計	26,658,173	25,594,687
負債純資産合計	52,001,797	47,440,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,801,921	13,823,884
売上原価	6,507,708	11,495,125
売上総利益	3,294,212	2,328,758
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	445,433	626,341
給料及び賞与	1,231,742	1,296,062
賞与引当金繰入額	79,815	85,638
退職給付費用	47,568	49,638
役員退職慰労引当金繰入額	2,812	5,500
租税公課	158,530	173,712
減価償却費	49,549	48,815
その他	648,480	781,831
販売費及び一般管理費合計	2,663,932	3,067,540
営業利益又は営業損失(△)	630,279	△738,781
営業外収益		
受取利息	2,704	1,143
解約違約金収入	6,000	4,477
保証金敷引収入	12,647	10,100
助成金収入	10,350	10,840
その他	11,408	16,412
営業外収益合計	43,110	42,974
営業外費用		
支払利息	419,788	355,301
その他	19,979	6,343
営業外費用合計	439,767	361,645
経常利益又は経常損失(△)	233,622	△1,057,452
特別利益		
固定資産売却益	5,764	—
特別利益合計	5,764	—
特別損失		
固定資産売却損	705	—
特別損失合計	705	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	238,682	△1,057,452
法人税、住民税及び事業税	72,281	115,408
法人税等調整額	119,056	△476,472
法人税等合計	191,337	△361,064
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	47,345	△696,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,345	△696,388

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	47,345	△696,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,019	18,683
その他の包括利益合計	△9,019	18,683
四半期包括利益	38,325	△677,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,325	△677,704
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

II 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	8,178,859	8,178,859	1,623,061	9,801,921	—	9,801,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	22,711	22,711	△22,711	—
計	8,178,859	8,178,859	1,645,773	9,824,632	△22,711	9,801,921
セグメント利益	608,480	608,480	368,828	977,308	△743,686	233,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△743,686千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△743,686千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 販売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,781,568	11,781,568	2,042,315	13,823,884	—	13,823,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	16,286	16,286	△16,286	—
計	11,781,568	11,781,568	2,058,601	13,840,170	△16,286	13,823,884
セグメント利益又は損失 (△)	△775,802	△775,802	434,266	△341,535	△715,917	△1,057,452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、不動産管理事業、電力管理事業、建設・リフォーム事業及び不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△715,917千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△715,917千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。